



人文知で創造力発揮▶国際研究会	2
新政権の核合意交渉長期化か▶中東研究会	3
NUGと制裁・経済協力交渉を▶アセアン研究会	3
アフガン：国際社会の支援と関与を▶視点	4

常任理事会、2大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は7月13日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出される中、常任理

事会は、書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（5月18日開催）以降に入会

申し込みのあった駐日大使2人が名誉会員として承認された。続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷会員退会の件▷要人等を迎えての研究

会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件一についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

医療分野を新たな日露協力関係に

第119回ロシア研究会 ガルージン駐日ロシア大使

民間外交推進協会（FEC）は6月4日、第119回FECロシア研究会（ビジネスフォーラム）をミハイル・ユーリエヴィチ・ガルージン駐日ロシア連邦大使ご出席のもとで、ロシア連邦大使館で開催した。最初に松澤建FEC理事長が挨拶し、ガルージン大使が講演を行った後、出席者の紹介へと移った。

【講演要旨】

コロナによる世界経済そして日露経済への影響があっても、日露間のポテンシャルは一切変わっていないと私は思う。若干、日露間の重点の置き方が変わるかもしれないが、日露の相互協力自体とその協力の豊かなポテンシャルは一切変わることはないだろう。

それを裏付ける一つの例を挙げるとすれば、2011～13年での日露間の貿易高は300億ドルを超えた時期もあったが、現在はコロナの影響もあり160億ドルしかない。しかし、貿易高の減少傾向はコロナの発生前から始まっており、ポテンシャルが消えたわけではない。

コロナが世界中に蔓延しているが、日露を含めた世界各国がお互いに力を合わせ、経済成長を支え合わなければならない。その観点から、プーチン大統領は医療物資、医療機器、食料品などの必需品の順調な供給のために、いわゆる緑の廊下「グリーンルート」を設置するよう提案したが、残念ながら全ての国々がその呼びかけを支持したわけではなかった。

ご存知のようにロシアは、西洋やアジア太平洋地域へガスを輸出する上で大きな役割を果たしている。例えばロシアは、日本におけるエネルギーと原油の消費の約6%程度をカバーしている。ロシアは決して日本にとって最下位の貿易相手国ではないことは明らかであり、ロシ



ガルージン駐日ロシア大使

アが信頼できる国ということをお先だけでなく実際の行動で示している。そして日本も我々にとって信頼できる国であるということを確認している。つまり、お互いに価値があるということ、そしてお互いに信頼できる協力相手であるという基本的な要素が備わっている。

コロナの影響について言えば、現在、過去のどの時期よりも医療という分野における日露協力が特に重要ではないか。ロシアと日本の両国の研究者は新型コロナウイルスの検査キットの開発と製造に成功しているという事例がある。それ以外の医療の分野においても日露協力の高い実績があり、進行中のプロジェクトや案件も少なくない。例えばウラジオストクとハバロフスクの病院の近代化や、重粒子によるがん治療センターをロシアに設置する協議が行われている。最近ロシアでは4種類のワクチンが市場に入り、スプートニクVについては既に65、66カ国で承認されている。そして数カ国において既に現地生産が始まった。つまりロシアはワクチンをただ単に輸出するだけではなく、ワクチン生産の技術面と現地生産を実施する用意がある。残念ながらコロナに対するチャレンジは長期的なものになっているので、ワクチンの輸入



先、ワクチンの種類の多様性は、日本国内の医療体制をより持続的なものにするだろう。つまり医療分野は、新しい日露協力関係であり、将来性のある分野になりつつあるのではないだろうか。

他にも日露協力の分野としていくつか示しておきたい。まず、エネルギーにおいては最近デカーボンゼーション（脱炭素）が世界的な傾向であり、パリ協定にしたがって日露両国が温室効果ガスの排出を大幅に削減し、最終的にゼロにするという義務を負っている。その観点から、エネルギー分野における日露関係の活発化が、相互発展の戦略に合致しているのではないだろうか。特に、二酸化炭素の排出量が極めて少ないLNG（液化天然ガス）の開発、製造と利用が大きな分野だ。既に日露の企業がロシアの北極圏での天然ガス開発、LNG生産、そしてLNGの日本への輸出を手掛けている。LNGの取引をより効果的に行うため、LNG積み替えターミナル建設のプロジェクトが協議中である。

日露両国間において、デジタル化につ

いても協力の可能性が十分あると思う。例えば、既にロシアで政府が提供する行政サービスの大部分はデジタル化しており、利便性が高まっている。デジタル経済というプーチン大統領が承認したナショナルプロジェクトが実施中であり、その予算は2兆円を超えている。

他の高度技術における日露間の協力の可能性もある。既に昨年ロシアのイノベーションセンター「スコルコボ」と日本のJETROなど関係機関との交流が活発化している。合同会議も行われており、IT技術、人工知能、データの処理などの分野における協力事業の可能性について意見交換を行い、今年もフォーラムが10月上旬に行われる予定でロシアも積極的に参加したいと思う。

【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介をした後、ITコンサルティング、商社、パイオベンチャー、IT・システムインテグレーション、政策金融、ホテル、ネットワーク関連等10社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

FEC研究会をオンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

「コロナ後の経済・財政を考える」

選択と集中の時代 人文知で創造力発揮

FECは6月3日、松元崇国家公務員共済組合連合会理事長（元内閣府事務次官）を招き、「コロナ後の経済・財政を考える」をテーマに第236回FEC国際研究会を国際文化会館、ならびにオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、松元理事長は講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

依然として、新型コロナは予断を許さない状況にある。世界は今3回目の感染拡大の山にある（2021年5月23日現在）。欧米ではワクチンの効果もあり、新型コロナとの戦いが最終局面を迎えている。英国では1日あたりの死者がほとんどゼロになり、他の欧州各国、米国での死者も抑え込まれている。今後は世界全体でのワクチン接種をどう進めていくかが課題になってくるだろう。日本でもワクチン接種が本格化してきているが、高齢者に行き渡れば状況は改善していくと見ている。

1991年のバブル崩壊後、日本は「失われた10年」を経験するが、その後も日本経済は今日まで低成長を続けてきた。しかし、最近では、コロナ後に日本経済は復活するのではないかと議論されるようになった。コロナによりリモートワークが広がりを見せることで、遅れていたデジタル化が推進され、それが日本経済復活のきっかけになるのではないかと言われている。しかし、デジタル化の推進が日本経済復活にそのまま繋がるかは、私は懐疑的である。デジタル化の推進に頼らずとも、日本経済には成長するポテンシャルが大いにあると考えている。

第236回国際研究会

松元崇
元内閣府事務次官

成長をもたらすのは人だ。人々の創造的能力の発揮といった基本に立ち戻れば、日本経済は成長力を取り戻せるはずだ。成長をもたらすのは人だという言葉は高橋財政で名高い高橋是清が言った言葉だが、実はケインズや下村治も同じことを言っていた。

戦後、日本は高度経済成長を実現し、一時は「Japan as Number One」とまで言われた。しかし、高度成長が始まった当初、ここまで成長するとはほとんどの人が考えてもいなかった。56年の経済白書に「もはや『戦後』ではない」と謳われているが、これは日本経済の成長力への自信を述べたものだと思うが。しかし、この言葉は全く反対の意味、即ち、不安の表明として言われたものだ。終戦後、被災を免れた工場や生産設備を利用し経済復興を進めたが、56年になるとその経済復興も終わりを迎えると考えられていた。その不安が、「もはや『戦後』ではない」という言葉で表された。日本の高度成長は、朝鮮戦争の特需で路線に乗ったと解説する学者も多いが、これは多くの部分が後付けである。当時は朝鮮戦争の特需は一時だけで、先



行きは暗いという認識が一般的だった。ところが白書が出されたところから日本経済は急激に成長していく。

池田勇人首相が60年に提唱した国民所得倍増計画の立案、実現に中心的な役割を果たしたのが、下村治である。下村は「日本経済成長論」にて、経済成長を推進するのは人、人間の創造力だと述べている。国民所得倍増計画は、計画という名称ではあるが、内容は国民が自身の創造力を自由に発揮し経済成長に結び付けようとするものであった。もちろん計画がなかったわけではなく、創造力が発揮しやすいように、政府はインフラなど環境面の整備を計画的に進めた。

戦後の高度成長の歴史から、コロナ後の我が国の経済・財政について何を学ぶことができるか。高度成長をもたらしたのは、国民の創造力の解放であり、国はその為の条件整備を行ったことを説明したが、当時の世界に目を移すと、国内生産を基本に、生産品を輸出することがどの国でも柱であった。それに対して、今日ではIT化が進み、生産活動自体がグローバル化している。このような時代に成長の為に求

められるインフラは、高度成長期とは全く異なるものだ。選択と集中の時代になり、企業の栄枯盛衰や個人の転職が当たり前になった。人々は多様で複線的な社会参画が求められる時代になる。その時代には人々は新たな技術を学ぶことができ、変化が激しい時代を生き抜く力を身につけなければならない。今日求められるインフラは、年齢に縛られず人々がいつでも再チャレンジできる教育制度であり社会保障整備である。スウェーデンは同様の仕組みを既に作り、高い経済成長を実現している。一人一人が能力を発揮できるインフラ作りをすれば経済成長率を高めることができることを実証している。

国民の創造力を発揮する上で大切なのが人文知。日本文化が育んできたお茶、歌舞伎、禅、武士道といった人文知である。多様性が重要な今日の選択と集中の時代において、人文知がこれからの経済発展で重要である。多様な人々との交流が、人々の創造力の発揮を促すだろう。そういった中で国際的な交流は欠かせないものであり、FECの役割は一層重要になってくる。

論点 核兵器禁止条約への取組み方

今年も8月6日に広島で、9日に長崎で、「原爆の日」を迎えての式典が、菅首相をはじめ核保有国を含む諸外国の代表も出席して行われた。

核爆弾のもたらす無残な無差別攻撃は許されるものではなく、菅首相が挨拶で述べたとおり「核兵器使用の非人道性に対する正確な認識を継承し、被爆の実相を伝える取組を引き続き積極的に行う」とともに、「唯一の戦争被爆国として『核兵器のない世界』の実現に向けた国際社会の努力を一步ずつ、着実に前に進めていくことは、我が国の変わらぬ使命」といえる。核兵器の廃絶が人類の平

和と幸福にとって必要とされるのであれば、日本はそのためのリーダー役を務める立場にあると言えよう。

ところが、この点について懸念すべきずれ違いが起っているように思われる。というのは、今年には核兵器禁止条約が発効したが日本はこの条約に参加していない。松井広島市長と田上長崎市長は、それぞれ式典での平和宣言で日本政府に対して早期に同条約の締約国になるよう求め、また、来年開催予定の締約国会議に参加するよう求めた。他方、菅首相は同条約には言及せず、「国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石である核兵器不拡散

条約体制の維持・強化」について述べた。

日本が核兵器禁止条約に参加していない理由は、同条約では安全保障の観点から踏まえられておらず、核兵器を直ちに違法化する条約に参加すれば、米国による核抑止力の正当性を損ない、国民の生命・財産を危険にさらすことを容認することになりかねず、日本の安全保障にとっての問題を惹起する、そして核保有国や日本と同様の立場の国は参加していないということと承知している。

しかしながら、非核化のリーダー役を務める立場にある日本で、核兵器禁止条

約をめぐる世論が割れたり、非核化に対する日本の姿勢が疑われたりすることは避ける必要がある。

核廃絶は、すべての核兵器保有国が同時に並行して行うのであれば不可能である。一方的に核廃棄をすれば安全保障上問題が生じることは当然である。核兵器を違法としつつ、その同時並行的廃絶の実現を図ることを内容とする条約を唱導することにより、安全保障上の問題を避けつつ、広島、長崎の経験を生かした非核化のリーダーとなれるのではないだろうか。（専務理事・湯下博之）

8月10日付

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町野野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

「イラン大統領選挙を受けた米国の対中東戦略」 新政権の核合意交渉長期化か

FECは7月8日、田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授を招き、「イラン大統領選挙を受けた米国の対中東戦略」をテーマに第86回FEC中東研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、田中教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

トランプ政権の中東における政策は従来の米国の型から大きく外れていた。米国自ら、国際法や安保理決議違反決議を蔑ろにし、その結果、米国大使館のエルサレム移転、占領地に対するイスラエルの主権を認めるといった行動をとった。一方でイランに対しては敵視政策を続け、相互挑発の上、地域内の緊迫感を高めることになった。また、これまでの政権と同様、中東から米軍が撤退する傾向をトランプ政権は引き継いだ。その結果、2020年2月、米国とタリバンとの間に「ドーハ合意」が成立し、バイデン政権の下で

第86回中東研究会

田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

米軍や外国軍の中東撤退が急速に進められている。こういった対応の背景には、米国がエネルギー純輸出国へ復帰したことによる中東に対する関心低下があるとみられる。

今年1月にバイデン政権が誕生したが、外交演説では、敵対する中国やロシアに対して同盟国と共に対応する意欲を見せた。一方で、中東に対して言及することは少なかった。また、政権高官の任命人事を見ると、第2次オバマ政権時にイランとの交渉経験が豊富な人材を配置する等、イランシフトの布陣が見られる。

トランプ政権からバイデン政権に代わり、イランとは間接的な核交渉が今春から行われているが、トランプ政権が敷いた「最大の圧力」は維持したままだ。トランプ政権では重要視されたサウジアラビアだが、皇太子が関与したとみられる殺害事件など人権に対する対応が厳しくなるとみられている。それを踏まえて、サウジではイランと

の関係改善を模索するようになっていく。米国の中東への関心低下に伴い、中国は要人が相次いで中東を歴訪し、また、イランとの長期協力協定を結ぶなど中東への機会を伺っている。

6月18日にイラン大統領選が行われ、ライースィ師の圧勝に終わった。ライースィ師は反米保守強硬派と言われているが、実際の対米政策が確定しているわけではない。また、国内政策では強硬に行った経歴はあるが、外交は未知数であり、決め打ちはしづらい状況だ。政策志向に関しては、これまでのライースィ師の行動は、最高指導者ハーメネイ師のガイドラインを忠実になぞっており、米国との核合意間接交渉には強い意欲がある。ライースィ師が強い大統領であるためには核合意の再生がカギになる。仮に経済制裁が緩和され、原油輸出が再開されればイランのGDPは急速に伸びるだろう。

バイデン政権にとって、イランは核



合意だけでなく、弾道ミサイル開発、国内人権問題などの懸念事項があり、自然発生的な嫌悪感や警戒感がある。しかし、米国は対中戦略を優先している状況下で、中国との2正面作戦を回避したいのが本音だ。イラン核合意がロウハーニ現政権下、ライースィ新政権下のいずれかで復活しても安定はしないだろう。ライースィ新政権下では交渉の長期化は免れず、その間にイランは瀬戸際作戦に乗り出す可能性もあり、米国にしてみれば引き続き多くのリソースと時間を割かれる状況が続くだろう。

「クーデター政権vs. 国民統一政府(NUG)：ミャンマーの混乱と国際社会の関与」 NUGが考える制裁・経済協力交渉を

FECは7月12日、根本敬上智大学総合グローバル学部教授を招き、「クーデター政権vs. 国民統一政府(NUG)：ミャンマーの混乱と国際社会の関与」をテーマに第79回FECアセアン研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、根本教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

今回クーデターを起こした国軍の不満から見てみたい。国軍は現行憲法に含まれる「非常事態」時における「合法クーデター」条項を利用し、それを政権奪取の法的根拠としている。与党だったNLD(国民民主連盟)は2015年の総選挙で圧勝して政権を掌握し、翌年には国家顧問職を設置した。そのうえで国軍の政治関与を狭め、経済利権を制限する方向へ動きを強めた。両者は冷戦状態に陥ったが、20年11月の総選挙で有権者は再びNLDを圧勝させた。この事実に対抗した国軍が、有権者名簿の「不正」を理由に「非常事態」を強弁し、「合法」クーデターに走ったのである。

国軍は一貫してシヴィリアン・コン

第79回アセアン研究会

根本敬上智大学総合グローバル学部教授

トロール(文民統制、文民支配)を拒否してきた。1948年の独立後から14年間、文民統制のもとにいたが、62年3月のクーデターで議会制民主主義を倒し、文民支配に別れを告げた。国軍の大きな特徴は、独立以来今年まで73年間休むことなく戦争を続けてきた政府軍だという点にある。これは世界でも非常に稀な政府軍だと言える。

なぜ国軍は非武装の市民まで殺せるのか。国軍は自国民相手の戦闘を73年間続け、その間に自らの経済的利権を構築し、結果的に国民を守る対象としてではなく、力で従わせる対象とみなすようになった。国軍に従わない国民は「敵」と認識するようになったのである。

一方、クーデターに抵抗を続ける人々の論理を見てみたい。まず不服従運動(CDM)が生じ、拡がり長期化した。20代を中心としたZ世代が自主的にCDMに参加している。特に女性が熱心な傾向があり、彼女達は「国軍は手を出してはいけない世代に手を出し、怒らせた」と発言している。そして2021年2月後半以降の武装警察・国軍部隊による暴力的封じ込めが火に油

を注ぐ。国民の中で徹底抗戦の流れが強まり、それを追い風に連邦議会代表者委員会(CRPH)の動きが活発化し、4月にはクーデター政権への対抗政府として国民統一政府(NUG)を発足させた。そのNUGが主張するのがフェデラル民主制である。これは従来の中央政府の下で権利を制限された少数民族の自治州が存在する形ではなく、各州、各少数民族に公平な権限を認める考え方である。しかし、平野部で展開されるCDMが山岳・高原地帯で力を持つ少数民族軍事組織と連携する可能性は低い。一方、現国連駐在大使がNUG支持を表明しており、本年9月からの国連新会期においてミャンマー代表権問題が争われることは必然で、これに加え在外公館でNUG支持を明確にするミャンマー外交官が21人存在している。国際社会においては正統性の面でクーデター政権より有利だと言える。

クーデター後5カ月半が経った現状において、ミャンマーでは正統性と実効支配が断絶しているという不幸な現状に直面している。そういう中で国際社会が仲裁をしようとしてきたが機能



していない。このような国際情勢のもと、国軍は国内でますます封じ込めを強化したが、それでも不服従は終わらず、経済も回復に向っていない。

最後に、今後国際社会はどのような対応を取るべきだろうか。ミャンマー全体を制裁すると国民の経済生活に打撃を与える可能性が大きい為、国軍の収入源にターゲットを絞った制裁を実施する事が現段階では一番効果があるのではないかと。その際、NUGとも交渉し、彼らが考える制裁や経済協力、投資の在り方等を確認することも大切である。逆に国際社会がその方向で動かなければ、現状が既成事実化し、ミャンマーの未来は失われることになるだろう。

やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

東亜合成

化学のオドロキ
未来のトキメキ



FEC関西地域会員、コンゴにマスク寄贈

FEC関西地域会員は4月、コロナ禍におけるマスク不足の報道を受け、松澤建FEC理事長の賛同と協力のもと、コンゴ民主共和国の首都にあるキンシャサ国立大学病院の腎臓病権威であるDr. Nsekaが主宰する「無料診療の会」に、マスク（不織布、手描き手作り、子供用手作り及びフェイスシールドなど）を1万1355枚贈った。Dr. Nsekaからは無事到着した報告と共に、心のこもったマスクの寄贈に喜びと感謝の意を表すとのメールが届いた。

マスクはFEC関西地域会員一同からの寄付によるもので、手作りに関しては会員有志で製作にあたった。なお、FEC関西地域会員では2019年の秋にもキンシャサ国立大学病院へ腎臓透析個人機器、水処理機器、消耗備品などを寄贈し、大学病院から感謝状を贈られている。

さらに、5月にも大阪市にある社会福祉法人海の子ども園にも1548枚を寄贈し、マスクはいつも不足して困っているとのことで非常に喜ばれた。



マスクを手取る現地の看護師たち

視点



元国連事務総長特別代表 アフガニスタン支援ミッション長 山本 忠通

8月15日に首都カブールが陥落した。6日に初めての州都（ニムロズ州、ザランジ）が陥落してから、瞬く間に、34州の大半が陥落し、僅か10日後に共和国政府は崩壊した。この電撃的なタリバンの侵攻を予想した人は極めて限られていた。

米軍のアフガニスタンからの撤収は5月から本格化し、7月12日には、司令官のミラー将軍がアフガニスタンを去った。NATO軍も、「一緒に入り、一緒に出る（In together, Out together）」方針に従い撤収を進めた。撤収後は、アフガニスタン国軍がタリバンの侵攻を防ぐ筈であった。

タリバンが全土を掌握したことは、大きな混乱を引き起こした。

90年代後半のタリバン統治下では、イスラム原理主義の厳しい解釈に基づき、女性の活動や教育が制限され、報道の自由はなく、司法も厳しい体罰を伴うものであった。その記憶は人々にまだ新しく、タリバン侵攻前の世論調査では、回答を寄せた人の7～8割がタリバンの復権を望んでいなかった。特に、女性の権利と教育のために活動した女性や人権活

動家達、米軍やNATO軍、各国外交団のために働いた人々は、タリバンに咎められ、場合によっては報復措置を受けることを恐れ、多くの者が国外に脱出しようとしている。その有様は、離陸しようとしていた米軍用機を群集が取り巻き、何人かは、素手で機体にしがみつき、振

逃れている何十万人の人々は、食糧や医薬品を必要としている。タリバン制圧後も支援活動を続けている国連機関やSave the ChildrenのようなNGOを通じて、出来るだけの支援を行う必要がある。国連の人道支援のアピールは、3割程度しか満たされていないと聞く。一部の欧米

アフガニスタン： 国際社会の支援と関与は重要

り落とされていく姿として、生々しく世界に伝えられた。

タリバンの侵攻が本格化する過程で、戦いや難を逃れ、何十万人の人が、カブール等の都市に流れ込んだ。一部は、近隣国へと流出した。また、民間人死傷者も著しく増大し、今年前半の死傷者は、国連が統計を取り始めた2009年から、半年間では最大のものとなった。

このようなアフガニスタンに、我々は、大きく三つの対処が必要である。

まず、緊急に必要なことは、人道上の救いの手を差し伸べることである。難を

諸国は、経済支援を見直しているとも聞くが、人道支援は、むしろニーズが高まっている。更に、国外に出る難民については、周辺国の負担が著しく大きい。これまで、パキスタンやイランは夫々300万人規模の避難民を受け入れてきている。他の周辺国の負担も大きい。国際社会は、これら受け入れ国に感謝の念を示すとともに、資金的な支援を行うべきである。また、それは、欧州への難民の流入を防ぐことでもある。

第二に、今の政治的混乱に終止符を打ち、国民全体を代表する政治体制の実現

を強く促し、周辺国や国際社会への脅威とならない国となるよう持っていかなければならない。この為には、巧みな外交・政治努力が必要である。タリバンは、自分達だけの政府をつくる考えはなく、全てを代表する（inclusive）政府を樹立したいと公に述べている。これを本当に実現させねばならない。他方、タリバンの一部には、昔の首長国の再興を望んでいる者がいるとの見方も根強い。共和国側とタリバンとの間には強い不信感がある。真剣な話し合いを速やかに始め、その結果を以て国民を安心させることが必要である。また、タリバンは、全ての人に恩赦を与え、政府や外国政府・機関で働いた者に対しても仕返しをすることはないと明言している。他方で、タリバンの兵士が、一軒一軒家を訪ね、共和国政府や外国政府で働いていた人を探しているとの情報もある。国際社会は、状況をモニターし、この混乱を収拾させるよう働きかける必要がある。

第三に、混乱が続くと、この地域のテロ組織が、混乱に乗じて、アフガニスタンを再びテロの温床とする可能性も排除できない。これは防がなければならない。タリバンにその必要性を十分に認識させ、真剣な対応を実施させる必要がある。国際社会の役割は重要である。

8月21日付

FEC 活動日誌

9月の催しのご案内

◆6日（月）14時～16時

第245回国際研究会

講師：茂木正経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部部長

主 題：カーボンニュートラル実現に向けて～再生可能エネルギーと水素の将来

会 場：オンライン

◆21日（火）14時～16時

第242回国際研究会（正会員）

講師：森健良外務事務次官

主 題：今後の日本外交の展望と課題

会 場：国際文化会館

◆28日（火）14時～16時

第244回国際研究会

講師：橋田俊彦元気象庁長官

主 題：異常気象と地球温暖化

会 場：オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>



帝国ホテル サービスアパートメント
第2期販売受付中
2022年3月31日まで



帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号: 03-3539-8519



Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KURASHIO
下田ベイクラシオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1